

新成長戦略の推進・加速

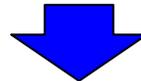
グリーン・ライフ分野において人々や社会の課題解決を行う産業の創出、アジア経済戦略を通じたフロンティアの開拓、科学・技術・情報通信といった成長基盤の整備など、新成長戦略を推進・加速する。円高メリットの活用とあわせて、需要拡大を通じた経済成長の実現と雇用の創出により、活力ある日本経済を再生し、成長の成果を早期に国民に還元する。

< 具体的な施策 >

- (1) グリーン・イノベーションの推進 ～環境・エネルギー大国戦略～
- (2) ライフ・イノベーションの推進 ～健康大国戦略～
- (3) アジア経済戦略の推進
- (4) 科学・技術・情報通信立国戦略の推進
- (5) 円高メリットの活用

レアアース等天然資源確保の推進

- レアアースは、ハイブリッド自動車等の我が国が得意とするハイテク産業に不可欠な原材料である。
- 現在、中国がレアアースの世界供給の約97%を占めている。レアアースの安定的な確保は重要な課題。
- グリーン・イノベーションによる成長の実現に向け、レアアース等の天然資源の確保を推進する必要がある。



(対策)レアアース等の安定供給確保を推進するため、以下の対策を行い、供給不安定化のリスクの低減を図る。

- 鉱山の開発、権益確保、供給確保など
- 代替材料・使用量低減技術の開発
- 海洋資源探査のための無人探査機の開発前倒し等
- レアアース等利用産業の資源の効率的な利用等にむけた設備投資の支援
- レアアース等のリサイクルの推進

【レアアースの供給不安定化により影響を受けるハイテク産業の主な製品】



自動車



パソコン



液晶テレビ



デジタルカメラ

【レアアースの主な種類と用途】

元素名	主な用途
セリウム	ハードディスク基板等用研磨剤、自動車用排ガス触媒
ランタン	デジタルカメラ用レンズ
ネオジウム・ジスプロシウム	ハイブリッド自動車や電気自動車等のモーター用磁石
イットリウム、テルビウム、ユーロピウム	液晶用バックライト、照明用蛍光体

エコ住宅やエコ家電等の普及促進：住宅エコポイントの拡充

エコ住宅のリフォーム等に併せて設置する省エネ性能が優れた住宅システムの一体的導入を促進するため、住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）、節水型便器、高断熱浴槽へポイント発行対象を拡充する。

ポイントの発行対象

エコ住宅の新築

省エネ法のトップランナー基準（住宅事業建築主の判断の基準）相当の住宅
省エネ基準（平成11年基準）を満たす木造住宅

・平成21年12月8日～平成23年12月31日に建築着工したもの

エコリフォーム

窓の改修工事、外壁・天井・屋根・床の改修

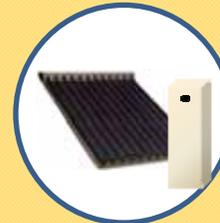
・平成22年1月1日～平成23年12月31日に工事着手したもの
これらに併せて、バリアフリー改修を行う場合、ポイントを加算

+

今回の拡充部分

エコ住宅の新築・エコリフォームの工事と併せて設置を行う場合について、各住宅システムごとに2万ポイントを発行

< 省エネ性能が優れた住宅システム >



住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）
エコ住宅の新築・エコリフォームで対象



節水型便器
エコリフォームの場合のみ対象



高断熱浴槽
エコリフォームの場合のみ対象

発行ポイント数

エコ住宅の新築 1戸あたり300,000ポイント（住宅用太陽熱利用システム（ソーラーシステム）を設置する場合は、320,000ポイント）
エコリフォーム 工事内容ごとに、2,000～100,000ポイント（1戸あたり300,000ポイントを限度とする。）

ポイントの申請期限等

ポイント発行の申請期限

エコ住宅の新築：一戸建ての場合：H24.6.30まで 共同住宅等 の場合：H24.12.31まで

エコリフォーム：H24.3.31まで

ただし、階数が11以上の共同住宅等についてはH25.12.31まで

ポイントの交換申請期限

H26.3.31まで

（エコ住宅の新築、エコリフォーム問わず）

ポイントの交換対象

・省エネ・環境配慮商品等 ・地域産品 ・商品券・プリペイドカード ・環境寄附
・エコ住宅の新築又はエコリフォームを行う工事施工者が追加的に実施する工事（即時交換） など

エコ住宅やエコ家電等の普及促進：住宅用太陽光発電導入支援対策基金造成事業

事業の内容

事業の概要・目的

住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施することにより、住宅用太陽光発電の導入を加速します。

上記事業を実施するため、既存の住宅用太陽光発電導入支援対策基金に増資を行います。

市場拡大によって住宅用太陽光発電システムの価格低下を実現し、住宅分野での更なる大量導入を目指します。

条件

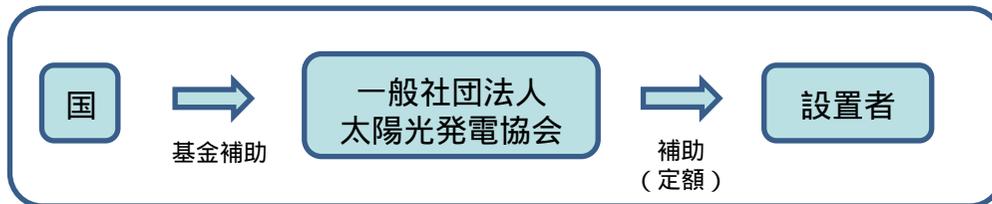
対象者

以下の要件を満たす太陽光発電システムの設置を行う者。

- 変換効率が一定以上のもの
- 一定の品質・性能が一定期間確保されているもの
- kWあたりのシステム価格が65万円以下のもの

補助金の額

定額（7万円 / kW）



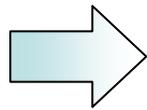
事業イメージ



<住宅用太陽光発電設備を導入した住宅の例>

インフラ/システム海外展開支援

インフラ・システムの海外展開推進は、諸外国の旺盛なインフラ需要を獲得し我が国の成長に結びつける新成長戦略の目玉の一つ。(2020年市場目標規模19.7兆円)



昨今、先進国及び中国、韓国など諸外国が官民一体となって受注競争に参入し国際競争が激化する中、日本政府としても我が国のインフラ・システム海外展開に向けた総合的支援を強化し、国際受注獲得に繋げる。

<インフラ/システム例>

原子力・高効率石炭火力発電

上下水道

鉄道

リサイクルシステム

【インフラ/システム海外展開に向けた総合的支援の主な施策】

国際協力銀行(JBIC)を活用した
資源開発・インフラ海外展開支援

インフラ/システム案件の発掘および
事業実施可能性の調査

円高の状況を活用し、
JBICの出融資機能を強
化することにより、資源
権益確保やインフラ輸出
関連投資を促進する。

<スキーム案>

国際協力銀行(JBIC)



出融資

海外資源・インフラ関係プロジェクト等

国としてインフラ/システム輸出を進める上で、重要と考
えている分野・地域において、官民一体となって取り組むべき
インフラ/システム案件候補について事業実施可能性調査
を実施する。

途上国におけるインフラ/システム運営等を担う海外技術者の日本での研修

地上デジタル放送の海外展開に向けた技術確立

ODAの活用

科学・技術立国戦略等の「新成長戦略」の推進

最先端の研究開発・基盤整備を加速させることにより、世界有数の我が国の科学技術力を強化し、我が国の持続的な経済成長と雇用創出に貢献する

次世代スパコン「京」(けい)の開発・整備

幅広いユーザーニーズに応える革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の確実な構築に向けて、次世代スーパーコンピュータ「京」の開発・整備の一部工程を前倒し

- ◆これまで通り、3年計画(平成22~24年度)とした上で、2年目の工程の一部を、平成22年度に前倒し

※次世代スパコンは昨年の事業仕分けの結果等を踏まえた4大臣合意に基づき、予定通り「平成24年6月までに10⁶コア/秒(1秒間に一京(けい)回の計算性能)を達成」



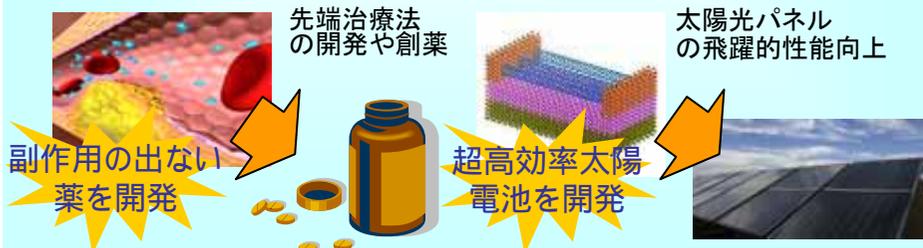
システム完成イメージ図

- ◆スパコン関連約260社において製造される部品などを増産し、大きな経済効果を生む

▶ グリーン、ライフの2大イノベーションの創出に貢献

- ◆平成22年度末一部稼働開始後に使用できる計算能力を増加するとともに、平成24年秋の共用開始時期を数ヶ月前倒し、グリーン、ライフ・イノベーションの成果創出に貢献

次世代スパコンを使ったシミュレーションにより、たとえば・・・

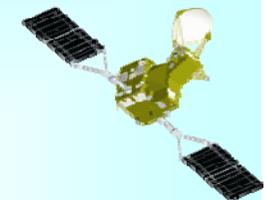


我が国の宇宙技術の世界展開

地球観測衛星技術の確立とデータ利用の促進、我が国の宇宙技術におけるブランド力の向上等を図り、宇宙開発利用/宇宙技術の海外展開を推進

海外のニーズに対応できる地球観測衛星技術の確立

水循環変動観測衛星(GCOM-W)



GCOM-W

- ・降水量や水蒸気量等を観測し、諸外国の防災や水資源管理等に貢献
- ・平成23年度の打ち上げに向けて衛星開発等を加速

我が国の宇宙ブランド力の向上

- 宇宙ステーション補給機(HTV)の開発加速
- ・日米欧露加の共同により運用している国際宇宙ステーション※への物資補給で国際的に高い評価を受けたHTVの開発の加速

※地上約400km上空を周回し、宇宙環境を利用したさまざまな研究・実験や、地球及び宇宙の観測を行うための有人宇宙施設



HTV

宇宙産業への裾野は広く、関連する550社以上の中小企業の雇用の維持・創出や技術開発力の維持・向上に貢献